

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	ないとう じゅんぞう	
氏名	内藤 潤三	
所属・役職	広島県豊田郡大崎上島町企画課 調整監 広島県総務局デジタル基盤整備課 DX シニアアソシエイト	
活動拠点	全国	
略歴	<p>1985年4月～1999年3月 中学校教員（社会科）</p> <p>1999年4月～2002年3月 奈良県生駒郡平群町教育委員会総務課</p> <p>2002年4月～2004年3月 奈良県生駒郡平群町企画財政課</p> <p>2004年4月～2006年6月 奈良県生駒郡平群町教育委員会総務課</p> <p>2006年7月～2007年3月 奈良県生駒郡平群町総務財政課</p> <p>2007年4月～2015年3月 奈良県生駒郡平群町総合政策課</p> <p>2015年4月～2017年3月 奈良県生駒郡平群町住民生活課</p> <p>2017年4月～2023年3月 奈良県生駒郡平群町政策推進課</p> <p>2023年4月～現在 広島県総務局デジタル基盤整備課</p> <p>2023年5月～現在 広島県豊田郡大崎上島町企画課</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークの現状分析、設計、構築、運営全般 ・ゼロトラスト導入検討、WSUSなどセキュリティ基盤の構築 ・全世帯の位置情報をGIS上で把握するための住所辞書の作成 	
専門分野	<p>計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデバイド対策 5G マイナンバー マイキープラットフォーム 防災 教育情報化/情報教育 働き方 子育て テレワーク 地域ビジネス 個人情報保護 スマートシティ その他</p>	
自治体向けメッセージ	<p>将来の予測がつかない現代ではありますが、本当にやりたいことは何か、そして今できることは何か、自治体の情報部門が真に自立・自走するために本当に必要なことを一緒に考えていきましょう。</p>	
関連サイト	<p>【被災者支援システムの整備と活用】</p> <p>2009年1月に総務省から配布を受けた被災者支援システムは、2009年10月に住基データの日次連携とともにVer3.00で稼働開始しました。2020年の特別定額給付金の給付に同システムの義援金管理機能を活用し、同システムを今後の緊急対応に活用可能であることを改めて確認しました。</p>	

		<p>【住所辞書の作成】 政策立案また災害対策の観点からも GIS を利用し「誰がどこに」住んでいるのかを把握することは重要であると思われませんが、市町村は文字としての住所を知っているだけで、その位置（座標）は把握していません。住所辞書には市販のものもありますが、表札情報から作成されたもので約 90%前後の世帯しかデータがありません。 やむを得ず、2017 年に統合型 GIS を使用して職員作業で住所辞書を作成しました。</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p>	<p>【調達管理】 ハードウェアやシステムの調達にあたっては、ホームページデザインなどデザイン性を問うもの以外はプロポーザルではなく、仕様書を作成して一般競争入札を実施しています。 また調達時期の調整など、供給側の状況を俯瞰しながら調達価格を抑制してきました。</p> <p>【βモデル・ゼロトラスト環境の導入】 2023 年には RFI を実施し、職員自身で仕様書を作成した上で LGWAN 中心の庁内ネットワークから、インターネット中心のβモデルに移行し、同時に個人番号利用事務系を含む 3 セグメントをゼロトラスト環境に移行しました。</p> <p>【フルモバイル環境の構築】 2023 年にはβモデルの業務端末を全て SIM 内蔵のモバイル端末に変更しました。2024～2025 年には庁舎内の電話交換機をクラウド PBX に交換し、ビジネスホンを廃止して全職員にスマートフォンを配備しました。</p> <p>「よく分からないから提案型プロポーザル」「仕様書作成はコンサルに丸投げ」というのではなく、RFI を活用し、職員自らが考えて行動するという方針で、自治体としての自立を目指しています。</p>
	<p>これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト</p>	<p>【離着席認証システムの共同開発】 住民情報システムセキュリティ研究会として、奈良県天理市・御所市と共同で開発し、一般社団法人日本自動認識システム協会が主催する自動認識大賞の 2016 年度特別賞を受賞しました。 このシステムは、端末の操作者が離席すると自動的に端末の画面がブラックアウトし、設定した時間内に同一の操作者が着席すると自動的にブラックアウトを解除するセキュリティシステムです。別の操作者が着席した場合は掌静脈による認証画面に遷移し、パスワード入力無しに端末操作を開始できるという機能を持たせました。 奈良モデル推進補助金広域連携準備事業（平成 27 年度）</p>